

◎ 木質バイオマス関連情報

■青森県八戸市内で、オーストリアの農・林業機械メーカー Mus-Max 社のチップパーが導入された模様。Mus-Max 社の Wood Terminator (WT) 9XL Catarpillar は、全ての機能を無線で操作できるよう開発されたキャタピラー式ウッドチップパー。林道を切り拓く際に出る大量の木片をチップにする必要があり、初年度は 10 万 m²のウッドチップ製造を目指す。2018年4月には、同市内でウッドチップを使用する八戸バイオマス発電所(出力 12,400kW)が稼働する予定もある。Mus-Max 社の販売担当によると、日本での Wood Terminator の納入は 4 例目。既に 5 機目の納入も進行中とのこと【Bioenergy International No.93, 3-2017 : 2017/5 月】

<http://online.slidehtml5.com/rqdz/caaj/#p=39>

■(公財)イオン環境財団(千葉)、「平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業)」の第 1 回公募結果を公表。「森林等に賦存する木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー使用設備導入に向けた調査の実施及び計画の策定を行う事業であること」、「事業実施年度の翌年度から 3 年以内に設備導入等を行い、二酸化炭素排出量の削減が確実に見込まれること」等が事業の要件で、交付対象は地方公共団体のみ。採択された地方公共団体一覧は同財団ホームページより閲覧可【イオン環境財団 : 2017/06/28】

https://www.aeon.info/ef/environmental_activities_grant/env_woody_biomass/result.html

■デンマークのバイオガス技術開発会社でターンキーソリューションプロバイダーの Xergi A/S、住友精化(株)(兵庫)と提携し、日本の再生可能エネルギー市場に参入すると発表。Xergi 社はバイオガス産業における主要な成長地域であるとしてアジアの市場参入に焦点を当ててきた。住友精化の日本におけるエンジニアリングのノウハウと自社のバイオガス技術を併せ、アジアでのプレゼンスを拡げる【Bioenergy International No.94, 4-2017 : 2017/6 月】

■バイオマス・フューエル(株)(東京)、大和 PI パートナーズ(株)(同)を引受先とする第三者割当増資(引受株数 : 90 万株)を実施し、2017 年 6 月 29 日付で資金調達を行っ

たことを公表。バイオマス・フューエルはバイオマス発電所の燃料となる PKS や木質チップの仕入、製造及び販売を展開する企業。今後は増資による強固な経営基盤構築だけでなく、大和 PI パートナーズが有するグローバルネットワークや再生可能エネルギー分野におけるノウハウを活用した協働体制を確立させるとしている【バイオマス・フューエル(株)、大和 PI パートナーズ(株)：2017/07/06】

<http://www.biomassfuel.co.jp/PDF/170706.pdf>

http://www.daiwa-grp.jp/data/attach/2223_69_170706a.pdf

■(株)レノバ(東京)、ユナイテッド計画(株)(秋田)との共同新設分割により千秋ホールディングス(株)(秋田)(以下、千秋 HD)設立を発表。同時に、両社が保有し、秋田県秋田市でバイオマス発電事業(20.5MW)を行うユナイテッドリニューアブルエナジー(株)(以下、URE)の普通株式及び発電事業に係る契約上の地位及び権利義務を千秋 HD に承継させること、同社がユナイテッド計画から千秋 HD の持分 6.6%を 9,400 万円で譲り受けることを決議。これにより、千秋 HD はレノバの連結子会社、URE は連結子会社(孫会社)となった。大規模洋上風力発電事業を計画する秋田県に対するコミットメントを高め、ユナイテッド計画との連携を深化し、注力領域の一つであるバイオマス発電事業に係るノウハウを蓄積して更なるバイオマス発電所の開発を進めるといったことが狙い【(株)レノバ：2017/07/06】

http://www.renovainc.jp/cms/renova/news/2017/20170706_PRESS.pdf

■フォレストエナジー(株)(東京)、オーストリアの Syncraft Engineering GmbH と提携。ウッドチップを燃料とする 300~1,600kW の熱電併給(CHP)システムの日本での販売や導入促進に共同で取り組む。フォレストエナジーは 2016 年にはスウェーデンの Cortus Energy AB と 2,000kW のバイオマス CHP 事業において提携し、日本仕様の CHP システムを共同で開発。しかしさらに小型のシステムを望む自治体や林業関係者の声が多かったことから Syncraft の「CraftWerk 1200-400」をラインナップに追加し、300~2,000kW までを一社でカバーできる体制を整備。Syncraft の CHP の技術的な特徴はガス化炉の構造にあり、浮遊固定層ガス化炉により効率的かつクリーンなガスを生成し、電気と熱エネルギーを生産する。発電出力は 300kW と 400kW。発電効率は約 30%。400kW の機種でウッドチップを約 4,000 t/年消費【フォレストエナジー(株)：2017/07/07】

<http://forestenergy.jp/2017/07/07/syncraft%e3%81%a8%e6%8f%90%e6%90%ba/>

■佐賀県佐賀市、藻類産業化加速。行政関係者の視察が相次ぐ市清掃工場で昨夏稼働した CO₂ 分離回収装置の導入費は約 14 億円。培養地として企業に売却予定の北側用地約 20ha の取得、造成には 18 億円かかる。装置で回収した CO₂ は隣接地で藻類を培養する(株)アルビータ(佐賀)に売却しているが、同社への CO₂ 供給量と売却益は情報公開請求に対し、

「企業の経営状況が類推される恐れがある」として非公開としており、事業の透明性確保が課題となっている。20haの造成地はアルビータ側が培養地として取得する予定で市との間で書面で確認している。市の下水浄化センターでもバイオガス発電と分離回収したCO₂による藻類培養を描く概算54億円の計画が進んでいるが、2015年度から2年間、国交省によるB-DASH事業の実証研究に取り組んできた「ユーグレナ」とは今後の事業方針について文書での確認には至っていない。市は7月10日に地銀を含む12者で産学官による協議会を設立し、藻類分野への民間参入を後押しする【佐賀新聞：2017/07/09】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/444916>

■福島県、県産材の販路拡大を目指し、来年度にも航空計測技術を使った民有林の資源量を調査する市町村や森林組合の財政支援検討へ。これまで民有林の資源量調査は地上で一本一本調べる手法が主流で、広範囲の正確な調査が困難だったが、県の補助を受けた市町村や組合はセスナ機で上空からレーザーを照射する手法で樹木の高さや本数を調査。資源量のデータを基に、森林所有者らは住宅メーカーや木質チップが必要なバイオマス発電事業者らに供給見通しを示し活用を働き掛けることが可能に。調査費用は森林面積によるが、関係者によると一市町村当たり数千万円から数億円程度かかる。県は来年度の事業開始に向け国に財政支援を求める方針で、対象の市町村数や補助率等の検討を進める【福島民報：2017/07/09】

http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2017/07/post_15234.html

■NEDO（神奈川）、「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業」において公募を行った事業性評価（FS）について、2テーマを新たに採択。採択されたのは北海道エア・ウォーター（株）（北海道）が北海道で実施する「食品加工残さ等と家畜ふん尿の混合メタン発酵処理による大規模植物工場への熱供給システムの事業性評価（FS）」と、三昌物産（株）（三重）および三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）（東京）が三重県で実施する「小型分散による鶏糞メタンガス発電システム導入と熱利用の事業性評価（FS）」【NEDO：2017/07/10】

http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100796.html

■丸紅（株）（東京）、事業会社の丸紅火力（株）（東京）が100%出資する敦賀グリーンパワー（株）（福井）を事業主体として、福井県敦賀市におけるバイオマス発電所の商業運転を開始（7月1日）。福井県敦賀市にある東洋紡（株）敦賀事業所第二事業所の敷地内、約22,000㎡を賃借の上、2015年11月より建設工事を開始。2017年4月より試運転を行ってきた。木質チップが主な燃料で出力37MW、年間発電量は一般家庭約7万世帯の電力消費量に相当。丸紅が100%出資する丸紅新電力（株）（東京）を通じて電力小売り事業に活用する【丸紅（株）：2017/07/10】

<http://www.marubeni.co.jp/news/2017/release/201707101.pdf>

■元内閣総理大臣で（一社）自然エネルギー推進会議代表理事の細川護熙氏が三恵観光（株）（京都）のグループ会社、三恵エナジー（株）（大阪）が手がける京都府福知山市の「三恵福知山バイオマス発電所」を視察（7月10日）。同発電所は、日本初の植物性の非食用パーム油を燃料にするバイオマス発電施設で、6月30日から稼働している【両丹日日新聞：2017/07/11】

<http://www.ryoutan.co.jp/news/2017/07/11/011728.html>

■Sumitomo SHI FW（フィンランド）、スウェーデンのヴェステロース市にあるMälarenergie社とリサイクル木材を燃料とするCFBボイラの契約を交わしたと発表。Mälarenergie社の熱電併給プラント用に、ボイラ的设计・調達・建設を行う。ボイラの熱出力は152MW。2020年に商業運転を開始する準備が整い次第、Mälarenergie社の目標である石油・化石燃料を使わない地域熱電併給を実現させるため、古いプラント部分を段階的に廃止していく予定【Sumitomo SHI FW：2017/07/11】

<http://shi-fw.com/2017/07/11/sumitomo-shi-fw-wins-contract-for-recycled-wood-fired-cfb-boiler/>

■消費電力の100%を再生可能エネルギーで賄うことを目指す大手多国籍企業の集まり「RE100」への参加企業が、遂に100社の大台に。RE100は、国際NPOのThe Climate GroupがイギリスのNPOのCDPと協働し、有力大手企業の国内外事業全体での100%再生可能エネルギー電気への移行を支援する取り組み。2014年にニューヨークで開催された「Climate Week NYC 2014」から始まったキャンペーンで、今や米欧だけでなく、インドや中国の企業にも広がっている。参加メンバー企業はフォーチュン・グローバル500にランクインした30社を含み、グーグル、コカ・コーラ・エンタープライズ、アクサ、バーバリー等の大企業で、ITから自動車製造まで様々【EIC ネット、UN Climate Change Newsroom：2017/07/11】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=39336&oversea=1>

<http://newsroom.unfccc.int/climate-action/100-multinationals-commit-to-100-renewable-electricity/>

■福井県高浜町が導入を目指す、間伐材を活用する「木質バイオマス熱電併給事業」にはガス化方式を採用する方針。嶺南の山から算出される間伐材の量が年間4,000m³程度と少なく、発電できるのは約200kW/h。嶺北などの施設に比べ間伐材の量が少なく、施設は小規模にならざるを得ないため、熱電併給により採算性を上げることが必要になる。また少しでも熱効率を良くするため、一般にバイオマス発電で使われる蒸気タービンによる発電

ではなく、チップで発生させたガスでエンジンを動かす「ガス化発電」の方式を模索。ガス化は蒸気タービンに比べチップの乾燥度合いを大幅に上げる必要があり、湿度の高い日本海側に位置する嶺南地方の樹木でこれを実現できるかが事業成否の鍵となる。町は本年度、チップの検証事業に着手する予定【福井新聞：2017/07/12】

<http://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/215261>

■経産省、森林資源を地域内で持続的に活用していく「地域内エコシステム」の構築に向け、農水省と連携し新たな施策の検討を行ってきた「木質バイオマスの利用推進に向けた共同研究会」の報告書を取りまとめ、公表。研究会は平成28年12月から平成29年6月にかけて3回実施。報告書には「地域の森林資源を再びエネルギー供給源として見直し、集落内で完結する比較的小規模で、集落の維持・活性化につながる低コストなエネルギー利用をどのように進めていくかという観点から新たな施策を検討した内容」が書かれている【経産省：2017/07/13】

<http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170713001/20170713001.html>

■中西金属工業（株）（大阪）の100%子会社「NKCながいグリーンパワー」が山形県長井市で建設を進めていた木質バイオマス発電プラントが完成。7月12日に東北電力（株）（宮城）への売電開始。プラントは2016年6月にFITの設備認定を取得済み。既存のバイオマス発電所では珍しく、蒸気式に比べ発電効率が2倍に上がる「ガスエンジン方式」を採用。プラントには発電機棟とチップ粉碎棟、丸太ストックヤードがあり、含水率が高い（4～5割）丸太をそのまま持ち込んで粉碎し、燃料にできる。山形県内の間伐材を85t/日、約26,000t/年使用する計画。出力1,990kW、年間発電量は一般家庭3,000世帯分の1,480万kWh。総事業費は約26億円。発電施設および隣接するチップ製造工場において、ガス化設備・タール燃焼装置などのプラント設備、および空調・衛生・電気設備工事など発電施設に必要な建築設備を担当した三機工業（株）（東京）は、本件で木質バイオマスガス化発電設備市場に本格参入したと発表。今回設計・監理を行った日本バイオマス開発（株）（山形）との協業により、積極的に木質バイオマスガス化発電設備の営業を強化していくとしている【三機工業（株）：2017/07/12、河北新報：2017/07/13】

<http://www.sanki.co.jp/news/release/article201.html>

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201707/20170713_52007.html

■三井住友海上火災保険（株）、あいおいニッセイ同和損害保険（株）、（株）インターリスク総研（全て東京）の三社で、太陽光発電およびバイオマス発電の各事業者向けに新たな「リスク診断サービス」および「リスクハンドブック」を開発し、7月より提供を開始。バイオマス発電事業のリスク診断サービスとして、施設の立地や設備条件等に関する資料に基づき一般的な診断を行う「簡易リスク診断」（無償）と、現地調査やヒアリングを通じて

具体的な診断を行う「リスク診断」(有償)の2種類を用意。また、2016年7月発行のものに火災・爆発、電氣的事故・機械的の事故、事業中断による利益損失等の各リスクのポイント・対策を追加し、一層充実した内容にバージョンアップさせた「バイオマス発電設備に関するハンドブック」も用意【三井住友海上火災保険(株):2017/07/13】

http://www.ms-ins.com/news/fy2017/pdf/0713_1.pdf

■岡山県新見市で木質バイオマス発電事業を計画している合同会社新見バイオマスエナジー(岡山県新見市)と合同会社バイオマスサプライ(同)、7月13日に同市と立地協定を締結。2020年夏の発電事業開始を目指す【山陽新聞:2017/07/13】

http://www.sanyonews.jp/article/563399/1/?rct=takahashi_nimi

■経産省、7月4日に「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会(第5回)」を開催し、第1回(5月25日)~第4回(6月20日)までの議論を踏まえた論点整理を実施。「(1)コスト競争力の強化、(2)FIT制度からの自立に向けた施策、(3)系統への円滑な受入れのための施策について、欧米の事例も参考としつつ、必要な論点を抽出・整理した、いわば『論点集』としてホームページで公表【経産省:2017/07/14】

<http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170714005/20170714005.html>

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment.html

■山本公一環境相、中部電力が愛知県武豊町で計画中の石炭火力発電所について「間違いなくCO₂が現状より増える。地球温暖化の観点から極めて厳しい」と批判。近く、環境影響評価(アセスメント)法に基づき、経産相に意見を提出する。また国内で相次ぐ石炭火力発電所建設計画について、計画を進める企業に対し「事業からの撤退が相次ぐ世界の潮流に逆行しており、見識を疑う」と述べた。パリ協定の発効後、欧州等では石炭火力への投資から撤退する「化石燃料ダイベストメント」が加速していることを念頭に、「(日本の金融機関の)投資も非常にリスク」と再考を促している【毎日新聞:2017/07/14、2017/07/18】

<https://mainichi.jp/articles/20170715/k00/00m/020/073000c>

<https://mainichi.jp/articles/20170719/k00/00m/040/075000c>

■(株)ZE エナジー(東京)、持分法関連会社である(株)ZE デザイン(京都)と山形県最上町に建設した「もがみまち里山発電所」(1,000kW)が、東北電力(株)への売電を開始したと発表(7月18日)。同施設は間伐材をチップにし、炭化の原理を利用してガス化したものをガスエンジンに投入して発電する方法を用い、排熱まで熱利用できる全国でも珍しい木質バイオマスガス化発電所。ZE デザインが事業主体。今後20年間にわたり、FIT制度に則った売電(40円/kW)を行っていく予定【(株)ZE エナジー:2017/07/18】

http://www.ze-energy.net/news/info/ze_design_mogami_start_fit.html

■室蘭バイオマス発電合同会社（東京）、北海道室蘭市内で輸入 PKS を燃料とするバイオマス発電所建設の安全祈願祭（7月21日）を執り行い、8月1日より着工へ。同社は石油元売り大手 JXTG エネルギー（株）（東京）と日揮（株）（神奈川）が合同で設立。建設予定地は JXTG エネルギーが持つ室蘭市港北町の油槽所跡地約 4 万 m²。室蘭バイオマス発電は 8 月 1 日から東京にある本店を建設用地の室蘭市に移転する。出力はバイオマス発電では国内最大級の 7 万 4,900kW、事業費は 250 億～300 億円の見込み。2019 年 11 月に試運転を始め、2020 年 5 月の本格稼働を目指す【北海道新聞、JXTG エネルギー：2017/07/21】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/120727>

http://www.no.e.jxtg-group.co.jp/newsrelease_jxtg/2017/20170719_01_1150234.html

■（株）サーラコーポレーション（愛知）グループ会社のサーラ e パワー（株）（同）、7 月 21 日に愛知県豊橋市（御津 2 区工業団地内）に建設する木質バイオマス発電所の起工式を実施。サーラ e パワーは、サーラグループが発電事業参入にあたり昨年 6 月に設立。発電所の発電出力は 2 万 2,100kW、年間発電量は一般家庭約 4 万世帯の使用量に相当する約 1 億 5,000 万 kWh。発電した電力は FIT 制度を利用し、24～32 円/kWh で売電する。主燃料はインドネシアやマレーシア等から輸入する PKS を利用。副燃料として、東三河・遠州地域の森林組合や行政、事業者と連携・協力し、間伐材や林地残材、製材端材なども活用していく計画。2017 年 8 月から着工し、2019 年 7 月からの本稼働を目指す。総事業費は約 100 億円【東日新聞：2017/07/22】

<http://www.tonichi.net/news/index.php?id=61791>

■タケエイグループの（株）横須賀バイオマスエナジー（東京）、7 月 21 日に「横須賀バイオマス発電所新築プロジェクト」の地鎮祭を実施。同発電所では首都圏や近郊の自治体・造園業・建設業から排出される伐採木、剪定枝、山林間伐材などを燃料とし、都市型バイオマス発電を行う。発電量は一般家庭約 1 万 5,000 世帯の年間消費電力量に相当する約 7,000kW を予定。完成予定は 2018 年 2 月末。2019 年春の売電開始を目指す【minkabu ニュース：2017/07/24】

<https://news.minkabu.jp/articles/urn:newsml:www.kentsu.co.jp:20170724:c0cc7114a0ab92f7f060c1f1da1b8a2e>

■燦キャピタルマネージメント（株）、同社孫会社である SGPE ジャパン（株）（以下「SGPE ジャパン」）が鹿児島県肝属郡南大隈町において山林約 23 万坪（765,368 m²）の賃借権を取得し、加えてこの土地に存するすべての立木（推定量：約 16 万 t）の購入を決定したと発表。国内のバイオマス発電所等のバイオマス燃料として、国内のチップ製造会社への原木

の販売事業及びSGPE ジャパン独自で木質チップを製造し、日本の商社へ販売する事業を行うことを企図したもの。今後、SGPE ジャパンは同事業を行うために、木質チップ製造・販売のための事業用地の選定及び確保並びに施設建設の準備を行う予定【燦キャピタルマネージメント（株）：2017/07/24】

<http://sun-capitalmanagement.co.jp/2017/07/24/2017072402/>

■（一社）環境共創イニシアチブ、「平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（再生可能エネルギー熱事業者支援事業）」交付決定案件について公表。「新規事業（一次公募）」は26件採択中、バイオマス関連採択事業が5件。「複数年度継続事業」の方は29件採択中、バイオマス関連採択事業は6件【（一社）環境共創イニシアチブ：2017/07/25】

https://sii.or.jp/re_energy29/decision.html

■愛知県豊橋市、同市上下水道局管轄内の中島処理場内に建設した「豊橋市バイオマス活用センター」が完成、試運転を開始。下水汚泥と生ごみ、し尿・浄化槽汚泥を利用するもので、複合型バイオマス施設としては国内最大規模。建設資金を民間企業が調達し、完成後に所有権を豊橋市に移転、運営を同一の民間が担う。事業の主体はJFEエンジニアリング（株）（東京）、鹿島建設（株）（東京）、鹿島環境エンジニアリング（株）（東京）、（株）オーテック（神奈川）の出資によるSPC「（株）豊橋バイオウィル」。今回の施設整備・運営事業は、売電事業と発酵後の汚泥を炭化燃料として企業に売却する事業、そして付帯事業として遊休地を利用したメガソーラー発電事業から構成。バイオガス発電とメガソーラーの電力はFITを利用し売電する。メタン発酵槽は5,000m³を2基、ガスホルダは2,000m³、ガスエンジン発電機の出力は1MWで、これらの設備はJFEエンジニアリングが設計・施工。バイオマスの1日当たりの受け入れ量は、汚泥・約472m³、生ごみ・59tを予定。今年10月本格稼働を目指す【日経テクノロジーオンライン：2017/07/26】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/072508501/?ST=msb>

■静岡県、平成29年度ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金の事業採択について公表。県内での小水力、バイオマス及び温泉エネルギーの利用拡大を図るため、市町や民間事業者による導入を支援する助成事業。小水力発電は1件採択。バイオマス利用は7件採択、うち1件は可能性調査、その他は熱電併給設備や熱利用設備の導入事業【静岡県：2017/07/27】

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-150/enetisantisho/hozyokinsaitaku2017.html>

■廃棄物処理業のジャパンサイクル（宮城）が100%出資するエネサイクル（同）、北海道石狩市に新方式の木質バイオマス発電所を建設。木材チップをそのまま燃料とするのでは

なく、高純度の木炭を作った上で高温の蒸気と反応させて水素を発生させ、燃料とする。投資額は6億円で、出力は1,000kW。木質バイオマスガス化発電所の商業運転は道内初。今秋に営業運転開始予定【日本経済新聞：2017/07/27】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO19284620W7A720C1L41000/>

■中国電力（株）（広島）と広島ガス（株）（同）、広ガス旧海田工場跡地（広島県海田町）で石炭と木質バイオマスの混焼発電所を建設し、売電事業を実施すると発表（7月28日）。10月に両社がそれぞれ50%出資し、新会社を設立する。発電出力は約10万kW。燃料の未利用木材や林地残材（約26万t/年）のうち、数万t/年は広島産材を使う方針で、県内民間事業者とも提携する。残りは海外から調達する。資本金は2億円を予定。発電所は2018年12月に着工、2021年3月の運転開始を目指す【日本経済新聞：2017/07/29】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASJB28H61_Y7A720C1LC0000/?ct=ga

■鳥取県米子市の弓浜半島に出力5万kW前後の大規模なバイオマス発電所を建設する計画が浮上。3～4年後の発電開始に向け、群馬県のコンサルティング会社が計画中。境港に輸入PKSを燃やして発電し、売電する。一般家庭10万世帯分の電力を供給できる規模で、売電目的のバイオマス発電所としては山陰両県で最大【山陰中央新報：2017/07/23～29】

<http://www.sanin-chuo.co.jp/www/contents/1501477387410/>

■経産省近畿経済産業局（大阪）、「近畿地域の次世代型バイオマス利活用技術に関する大学等知財活用調査報告書」を公表。同調査では、対象とする8つのバイオマス（竹・間伐材・藻類・汚泥・農作物残渣・バイオ燃料・バイオプラスチック・セルロースナノファイバー）について技術の全体概要、特許取得数の推移、引用の多い代表的な特許および近年の技術トレンドについて整理し、特許マップとして表した。また近畿地域を中心に、大学等が保有する先進的な特許、実用新案および技術シーズ等から今後、一般企業や各自治体による活用が見込まれる知的財産等を発掘し、その情報から事業化が有望と見込まれる技術等（12件）についてPRシートを作成【経産省近畿経済産業局：2017/07/31】

http://www.kansai.meti.go.jp/3-6kankyo/bio-mass/20170718bio-mass_report/20170718bio-mass_report.html

■近畿大学バイオコクス研究所(大阪)、8月4日の「インフィオラータこうべ北野坂2017」で使用された花びらから製造したバイオコクスで調理を行う燃焼試験を、神戸市内の飲食店で実施。インフィオラータとは、13世紀頃からイタリア全土でキリストの聖体の祝日に行われてきた習慣が元であると言われる、花びらを地面に敷き詰めて表現する作品・技法の総称。国内では阪神淡路大震災後の1997年に神戸・三宮東地区で国内初となるインフィオラータを開催して以後、市内各地に広がってきた。インフィオラータこうべ北野坂で

作られた花絵は従来イベント終了後に廃棄されていたが、今回はインフィオラータこうべ北野坂実行委員会の協力のもと、神戸市と近畿大学が花びらを収集し、製造したバイオコースで神戸市内の飲食店で調理用燃料としての経済性、環境性、循環性などを検証する【News2u.net : 2017/07/31】

<http://www.news2u.net/releases/155297&ct=ga>

■トレイダーズホールディングス（株）、子会社の（株）ZE エナジーが、2015年4月30日にエア・ウォーター（株）と締結した木質バイオマスガス化発電装置（熱出力3,800kW、発電出力1,900kWの、熱電併給設備）の売買契約に関し、発注者であるエア・ウォーターより同契約を解除する旨の通知を受領したと発表。「安曇野バイオマスエネルギーセンター」（長野県安曇野市）における工事の過程で当初は予期していなかった関連装置及び付帯設備等に関する技術的な諸課題の発生と、エア・ウォーターからの各種追加変更要請への対応があり、完成引渡しが当初予定の2016年3月から大幅に遅延。最終的に、2017年7月末および9月末まで段階的に同発電装置が定格出力で2週間連続運転を達成することを条件とし、引き渡し期限の延長について合意していたが、エンジンの一部パーツに不具合があり、7月末までに達成できなかった。同解除通知の受領により、トレイダーズホールディングスがZE エナジーに資金を融資した上で、エア・ウォーターから請求を受けている既受領額（約11億4,600万円）の支払いを行う予定。発電装置はエア・ウォーターの要望による仕様変更部分を当初の仕様に戻した上で安曇野から撤去し、他の案件に移設・再利用する予定【トレイダーズホールディングス : 2017/07/31】

<http://cdplus.jp/company/download/259071/102182.pdf>

■資源エネルギー庁、「平成28年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2017）」を作成し、公表【同庁 : 2017/7月】

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>

■佐賀市下水浄化センター（佐賀県佐賀市）で進めるバイオマス事業、操業開始が当初予定より3年程度遅れ、2024年度にずれ込む見通し。事業費の一部に国庫補助金を充てる計画だが、今年2月に国交省が交付要件を新たに提示し、市のバイオマス事業が該当することが判明。民間事業者による運営可能性等の調査や、調査報告後事業者を選定する必要がある、この行程に約3年、さらに工事に約3年がかかるとしている。事業費については基本設計が完了したことで改めて算出。民間事業者からのバイオマス資源の受入量が減ったことなどから当初より規模を縮小し、機械設備は市場価格を反映したことで、約54億円から37億円に減額となる見込み【佐賀新聞 : 2017/08/01】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/451182>

■九州電力（株）（福岡）、九州北部豪雨により発生した流木の一部を石炭火力の苓北発電所（熊本県苓北町）で受け入れる意向を明らかに。今回の豪雨では福岡、大分両県で計約 17 万 t の流木が発生。九電は「別の事業者が流木を細かくすることが前提」としたうえで、年間 2.5 万 t の受け入れ余地があるという。苓北発電所は 2015 年度から 5,000t/年の木質チップを石炭と混焼している【毎日新聞：2017/08/01】

<https://mainichi.jp/articles/20170801/k00/00e/040/221000c>

■経産省、「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」を 8 月 9 日に開催し、2014 年に策定したエネルギー基本計画について検討する予定。また経済産業大臣主催の「エネルギー情勢懇談会」を新たに設置。パリ協定を踏まえ、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら長期的目標として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指す野心的な取り組みについての検討も開始する。第 1 回は 8 月 30 日の予定【経産省：2017/08/01】

<http://www.meti.go.jp/press/2017/08/20170801002/20170801002.html>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）（千葉）、「バイオマス白書 2017」が完成したと発表。トピックス「木質バイオマス利用をめぐる現状と課題」や 2016 年の国内外におけるバイオマスの動向について書かれている。ホームページから小冊子の注文ができ、サイト版の閲覧も可【BIN：2017 年】

<http://www.npobin.net/hakusho/2017/>